

令和 6 年 9 月 27 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2021～2023

課題番号：21H00771

研究課題名(和文) ポストコロナ社会の高齢者就労と社会参画：人生100年時代における高齢期就労の課題

研究課題名(英文) Employment and Social Participation of Older Adults in the Post-COVID Society: Challenges of Employment for Older Adults in the Era of 100-Year Lifespans

研究代表者

片桐 恵子 (Katagiri, Keiko)

神戸大学・人間発達環境学研究科・教授

研究者番号：80591742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究ではサードエイジ期に生産的活動、市民参加、社会参加に従事することの影響を明らかにすることが目的であった。45歳～70歳の10,566名を対象としてインターネット調査を2023年に実施した。

就労者では5～6割が仕事のみ、61歳以上無職者で男性3、女性2割の人が無活動。高齢就労者の方がワークエンゲイジメントも職場満足度も高かった。男性は仕事、社会参加が生活満足度にプラスであった。やる気のあるシニア就労者が多く、人手不足にその活用が有効と考えられる。一方、無活動者が2～3割存在し、社会的孤立が懸念される。60代は単に仕事をするだけでなく、仕事以外の活動を広げることが老後の適応にプラスである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2021年高年齢者雇用安定法が改正になり、高齢者は老後の経済不安もあり最近65歳以上の就業率が上昇している。60代以降に仕事のための生活の継続は、地域社デビューが遅れ、地域社会で生きる老後の生活へのスムーズな移行は難しいと考えられるが、高齢者就労の増加は最近の現象であり、働き続けることの影響があまり学術的に検討されていない。

本研究の結果からシニア就労者のやる気は高く、労働力として期待できるため、活躍できる条件を検討する必要性が指摘できる。一方で男性では60代以降は仕事をするだけでなく、社会参加など仕事以外の地域での活動を行うことで、来る引退後の生活に備えることが必要だと考えられる。

研究成果の概要(英文)：The model of social engagement proposed by Katagiri (2017) identifies three beneficial activities for third agers: productive activities, civic activities, and social participation. This study examines the impact of work, civic engagement, and social participation on third agers. An online survey conducted in 2023 included 10,566 participants aged 45-70, residing in large cities with work experience.

Findings indicate that 20-30% of those aged 61 and older were not engaged in any activity. However, older workers demonstrated higher levels of work engagement and workplace satisfaction. Work and social participation positively influenced men's well-being. The results of this study highlight that while many senior workers remain motivated, a significant portion are not engaged in any activities. It is evident that expanding activities beyond work, such as participating in social activities during the third age, is beneficial for overall adjustment.

研究分野：社会老年学

キーワード：高齢就労者 サードエイジ ウェルビーイング 社会参加 市民参加 社会参画 生産的活動

1. 研究開始当初の背景

日本においては、少子高齢化のますますの進行により、従属人口とされる65歳以上の高齢者の割合が28.4%（内閣府，2020）になった。よって元気な高齢者にはなるべく長く働いてもらい、支える側になってもらうという機運が高まり、2021年4月には高年齢者雇用安定法が改正され、70歳までの雇用が努力目標になった。高年齢者雇用安定法により2013年に65歳までの雇用が義務化されてその後8年で改正が行われ、高齢者をめぐる雇用環境は就労年齢を上げる方向に大きく変化した。実際高齢就労者の就労割合は、2000年には65～69歳が37.5%、70～74歳が24.2%であったが、2022年には65～69歳が52.0%、70～74歳が33.9%と大幅に上昇している。しかし、このような法制度の変化や社会の急激な変化に企業も研究も追いついていない状況である。

2. 研究の目的

高齢者は年々体力や認知能力が若がえっており、平均寿命も延びている。このような中で就労する年限が伸びるのは、選択の可能性が広がるという点では望ましいが、就労期間が延長されたからといって、60歳前のいわゆる現役世代と同じように仕事中心の生活がただ伸びるだけでは、高齢期への適応が遅れ、望ましくないと考えられる。本研究では、サードエイジの社会参画モデル（片桐，2017）（後述）に従い、3種類の活動への参加の様子を明らかにし、仕事以外の活動の効果や、活動の組み合わせの効果を検討することを目的としている。

3. 研究の方法

インターネット調査会社のモニターに対してインターネット調査を実施した。

1) 調査対象者 調査会社モニターのなかから、東京特別区+全国20政令指定都市に居住する45～74歳を対象とした。ただし、60歳以下はパートアルバイトも含めて働いている人。61歳～74歳は、就労者、或いは60歳の時働いていた人。サンプル数 10,566名

2) 調査実施時期 2023年3月29日～31日

4. 研究成果

1) 社会参画の様子

片桐は、仕事から徐々に距離が広がる定年期には、仕事のみ生活から引退後の生活に向け、社会参画として市民参加、社会参加、生産的活動という3つの活動を選択するというサードエイジの社会参画モデルを提案している。これらの3つ活動に活動している割合を性別、年代別にまとめたのが、表1である。

表1 社会参画の様子

60歳以就労者				61歳以上				
		男性		女性				
		市民参加	○	市民参加	○			市民参加
社会参加	×	1337 61.2%	276 12.6%	1319 61.7%	237 11.1%	無職	社会参加	
	○	315 14.4%	255 11.7%	366 17.1%	215 10.1%		755 31.6%	209 8.7%
							○	
						有職	社会参加	
	×						×	
	○						○	

Note. 割合は男女毎に100%

左側の表は 60 歳以下就労者について社会参加と市民参加への参加の有無についてまとめたものだが、就労のみの方が男女ともに 6 割程度であった。右側の表は 61 歳以上の結果である。就労している人では、仕事のみが男性 15%、女性 24%まで減り、60 代になると、働きつつそのほかの活動をしている人が多くなることわかる。更に、仕事も活動もしていない人が男性 3 割、女性 2 割程度いた。逆に 60 歳以下就労者では市民参加も社会参加もしている人が 1 割程度、61 歳以上では、男性 5%、女性 7%にとどまっていた。

つまり、全体的をみれば、60 歳以下の現役世代は、仕事のみの方が 6 割程度いるが、61 歳以上になると働いていても社会参加や市民参加をする人が増え、仕事をやめるとさらに市民参加・社会参加活動をする人が増える、という変化があることが推測されるデータとなった。

一方で、61 歳以上で仕事も社会参加も市民参加もしていない人が 2~3 割以上存在した。徐々に仕事からほかの活動にシフトする人も存在するが、仕事をやめて社会との関わりがなく、社会的孤立に陥るリスクが高い人がある程度存在することが明らかになった。

2) 市民参加・社会参加の仕事関連変数（ワークエンゲイジメント、職場満足度）への影響

市民参加と社会参加をしていることが、仕事関連変数であるワークエンゲイジメントと職場満足度と関連しているかを、就労している男女別に共分散分析により検討した。共分散分析の結果をまとめた結果が表 2 である（主観的経済、主観的健康、介護の有無、結婚の有無、子どもの有無、学歴、一人暮らしかどうか、を統制）。表 2 は共分散分析の結果有意であった変数のみを記載している。しかし、本研究は、サンプル数が大きく有意になりやすいため、効果量、偏²の値も勘案した。偏²については一般的に効果の大きさを示すために使われている基準、小さい効果：0.01、中程度の効果：0.06、大きい効果：0.14 を参照した。表 2 において緑にマーカーしたものは、効果がある、黄色にマーカーしたものは、やや効果があると判断した変数である。

表 2 市民参加・社会参加の仕事関連変数との関連

	就労者							
	Work engagement				職場満足度			
	男性		女性		男性		女性	
	p 値	偏 ²	p 値	偏 ²	p 値	偏 ²	p 値	偏 ²
市民参加有無	.000	.007	.000	.005	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	<i>n. s.</i>
社会参加有無	.000	.006	.000	.010	.007	.003	.000	.010
シニア就労者	.000	.008	.000	.012	.000	.009	.040	.002
市民参加 × シニア就労者	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
社会参加 × シニア就労者	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
主観的経済	<i>n. s.</i>		.041	.002	.000	.007	.000	.005
主観的健康	.000	.061	.000	.036	.000	.051	.000	.039
介護	.043	.001	.044	.002	<i>n. s.</i>		.043	.002
結婚	<i>n. s.</i>		.000	.006	<i>n. s.</i>		.028	.002
子ども	<i>n. s.</i>		.001	.004	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
学歴	.002	.004	.014	.002	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
一人暮らし	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	

現役就労者（60 歳以下）とシニア就労者（61 歳以上）を比べると、ワークエンゲイジメントは男女ともにシニア就労者が高く、職場満足度については、男性のみシニア就労者が高いスコアであった。また女性は社

会参加をしている方がワークエンゲイジメントも職場満足度も高くなっていた。

現時点では、現役時代の労働契約が 60 歳定年で終了し、61 歳以上は継続雇用になる人が多い。継続雇用は、賃金が安く、地位もなく、人事評価制度も充実していない等、労働条件が悪化することが指摘されているが（片桐，2017）、そのような条件下においても、シニア就労者の方がワークエンゲイジメントや職場満足度が高いのは、不思議な現象である。退職後にやることなく、暇を持て余す人が多いというような報道がされる中で仕事が続けられるため、充実感があるのだろうか。働くことで老後の経済不安を緩和できると考えるからだろうか。しかし一方で、シニア就労者が自分たちの待遇に不満を持っているという報告もある。今後の検討を要するが、シニア就労者が現役世代より生き生きと働いているという事実はシニア就労者の活躍の場の拡大を進める際に重要な事実である。

3) 市民参加・社会参加・仕事と Well-being

最後に市民参加・社会参加・仕事と Well-being（抑うつ、生活満足度）の関連を検討した（表 3）。表 3 で、大きい効果量と判断された変数を青でマーカーしてある。抑うつについては男性について市民参加をしている人の方が抑うつ感が高い結果となった。年齢については、男女ともに 61 歳以上の方が 60 歳以下より低くなっていた。

市民参加は投票行動や、署名運動から、ボランティア参加など様々な活動を含むが、本研究においては、個人で行うボランティア活動への実施の有無と、地域、教育、福祉、消費者、環境問題について考えたり解決したりするための話し合いに過去 1 年間で参加したことがあるかどうかの有無を組み合わせ、どれか一つでも行ったことがあれば、市民参加あり、なければ市民参加なし、というダミー変数を作成して検討した。これらの活動は、回答者が自ら参加した場合と、義務的・強制的な参加の両方が含まれると考えられ、義務・強制的な参加の場合が全体として多いため、うつ度が高くなったとも解釈される。

生活満足度については、男性については、仕事、社会参加をしている人が高くなっていた。

表 3 市民参加・社会参加・仕事と Well-being

	抑うつ				生活満足度			
	男性		女性		男性		女性	
		偏 ²		偏 ²		偏 ²		偏 ²
市民参加有無	.000	.007	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
社会参加有無	.000	.004	.011	.002	.000	.007	.000	.005
仕事の有無	.000	.006	.004	.003	.000	.009	.006	.002
61歳以上かどうか	.000	.015	.000	.009	.000	.004	.037	.001
市民参加×仕事	.031	.001	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
社会参加×仕事	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
市民参加×仕事×シニア	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
社会参加×仕事×シニア	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>	
主観的経済	.000	.008	.000	.016	.000	.024	.000	.028
主観的健康	.000	.068	.000	.109	.000	.133	.000	.133
介護	.000	.003	.014	.002	<i>n. s.</i>		.001	.004
結婚	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		.000	.013	.010	.002
子ども	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		.005	.002
学歴	.011	.001	<i>n. s.</i>		.003	.002	<i>n. s.</i>	
一人暮らし	<i>n. s.</i>		<i>n. s.</i>		.000	.003	.002	.003

4) 考察

社会参画の様子

60歳以下の仕事のみしている人6割から、61歳以上になると就労しつつ市民参加、或いは社会参加をする人が増え、さらに仕事をしない状態になると活動の幅が広がった。一方で、仕事のみの方が無職の61歳以上では男性で3割、女性で2割存在した。その中には一人で行う趣味活動など市民参加や社会参加以外の活動をする人も混じっているとは思われるが、何も活動をしていない人がかなりの割合で存在することが示された。これらの人は社会とのつながりの乏しさが懸念され、社会的孤立、孤独につながるリスクも高いと考えられる。

元気で働きたい人が働くことができるという可能性が広がることは超高齢社会においてはプラスと考えられるが、60歳代になってもそれまでと同じような働き方をしていると、なかなか仕事以外の社会、特に、地域社会とのかかわりを阻害する可能性が示唆される結果である。

シニア就労者の可能性

今回、ワークエンゲイジメントも職場満足度もシニア就労者の方が高いという結果となった。このようなやる気のあるシニア就労者をうまく生かす経営が企業側に求められる。また、女性は、仕事をしながら社会参加や市民参加をしている人がワークエンゲイジメントも職場満足度も高かった。多くの女性はパートタイム就労であり、仕事とそれ以外の活動のバランスをうまくとると、仕事へのモチベーションも高まるということを示唆する結果とも考えられる。

社会参画と well-being

男性は、仕事と社会参加が生活満足感を高めていた。シニア就労者になっても、男性にとっては仕事は依然として重要な役割であるようだ。一方で社会参加も生活満足感を高めていたため、仕事以外の社会活動を見つけることがサードエイジの男性には重要である。一方女性は、3つの活動が生活満足感の高低に関連していなかった。これは片桐(2006)の結果とも一致する結果であり、女性は生活の基盤である健康と経済状態の基盤がしっかりしていることが非常に重要だということであろう。

5) 今後の方向性

今回は1万人という大きなサンプルを対象としたことで、全体の傾向を確認することができた。仕事や社会参加、市民参加は、それぞれ活動の様子がさまざまであるため、平均化することは難しい点もある。フルタイム就労なのか、パートタイム就労なのか、自発的な社会参加なのか強制的なのか。市民活動も本研究で取り上げていない様々な活動がある。今後はこれらの活動を細分化し、詳細に検討していく必要がある。

また、2021年の高年齢者雇用安定法の改定を受けて、企業がどのように高齢就労者を雇用しているのかというマクロ的な要因も併せて検討していく必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 安里知陽・片桐恵子	4. 巻 44(3)
2. 論文標題 介護施設における生きがい就労の効果と課題：3か月の体験就労による変化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 老年社会科学	6. 最初と最後の頁 256-268
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KIM Nahyun, 片桐 恵子	4. 巻 21
2. 論文標題 高齢期における社会的ネットワークの多様性と心理的ウェルビーイングとの関連 JGSS-2018データを用いた分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集	6. 最初と最後の頁 33-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kim Nahyun, 片桐恵子, 市井吉興	4. 巻 99
2. 論文標題 趣味と社会貢献を実施する囲碁グループの参加者の活動継続による変化	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 レジャー・レクリエーション研究	6. 最初と最後の頁 39-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Jiang Mingyu, Kazekami Sachiko, Yasuda Hiroki, Yugami Kazufumi	4. 巻 -
2. 論文標題 Aging Workforce, Productivity, and Wages in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Work, Aging and Retirement	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/workar/waad020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 5件 / うち国際学会 8件）

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Good for Health, Bad for Subjective Well-being: Effect of Continuing Work on Japanese Older Adults
3. 学会等名 GSA 2023 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Factors associated with higher adoption of risk preventive behavior during the COVID-19 pandemic by older adults living in metropolitan cities of Japan
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takeuchi, M, Katagiri, K
2. 発表標題 Factors hindering Internet use among older housewives in Japan: Gender stereotypes and spousal dependence
3. 学会等名 The 15th Biennial Conference of the Asian Association of Social Psychology (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 片桐恵子
2. 発表標題 社会参加から社会参画へ
3. 学会等名 日本老年学会第65回大会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keiko KATAGIRI
2. 発表標題 Insights on Loneliness and Social Engagement among Older Adults: Evidence from the COVID-19 Pandemic and Beyond
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹内真純, 片桐恵子
2. 発表標題 年齢差別を受けた経験が主観的well-beingに与える影響：性別と就労経験による違い
3. 学会等名 日本社会心理学会第64回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Takeuchi M, Katagiri, K
2. 発表標題 Effects of Ageism in the Workplace on the Subjective Well-being of Older Adults: Differences by Gender and Employment Status
3. 学会等名 IAGG Asia/Oceania Regional Congress 2023
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 竹内真純, 片桐恵子
2. 発表標題 フルタイム就労女性とエイジズム：高齢者の受ける年齢差別
3. 学会等名 日本老年社会科学会第55回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 安里知陽, 片桐恵子
2. 発表標題 高齢者の「世代性」を高める社会活動について：社会活動は高齢者の世代性を高めるのか？
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 KEIKO KATAGIRI
2. 発表標題 Moratorium among Japanese Third Agers
3. 学会等名 International Symposium on Lifelong Sciences (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 KEIKO KATAGIRI
2. 発表標題 Social Engagement Foster Generativity and Good Citizenship Among the Third Agers in Japan?
3. 学会等名 The Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kim Nahyun, 片桐恵子
2. 発表標題 高齢者の社会的ネットワークの多様性と幸福感との関連 - 日本版総合的社会調査2018(JGSS-2018)を用いた二次分析 -
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 安里知陽, 片桐恵子
2. 発表標題 高齢者の「世代性」を高める社会活動について：社会活動は高齢者の世代性を高めるのか？
3. 学会等名 日本老年社会科学会第64回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Moratorium among Japanese Third Agers
3. 学会等名 International Symposium on Lifelong Sciences (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Factors associated with higher adoption of risk preventive behavior during the COVID-19 pandemic by older adults living in metropolitan cities of Japan
3. 学会等名 International symposium on Aging World in Asia (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keiko Katagiri
2. 発表標題 Social Engagement Foster Generativity and Good Citizenship Among the Third Agers in Japan?
3. 学会等名 The Annual Scientific Meeting of Gerontological Society of America (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅原 育子 (Sugawara Ikuko) (10509821)	西武文理大学・サービス経営学部・准教授 (32417)	
研究分担者	勇上 和史 (Yugami Kazufumi) (90457036)	神戸大学・経済学研究科・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------